

主要施策名:(1)健康づくりの推進

事務事業本数:10

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	(4)保健・医療体制の充実	514-1	自殺対策推進事業	総合福祉課
			514-2	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	保健予防課
			514-3	横島総合保健福祉センター「ゆとり一む」運営管理事業	保健予防課
		(2)健康な体づくり	512-1	フツ化物洗口事業	保健予防課
		(3)食育の推進	513-1	食育推進事業	保健予防課
		(2)健康な体づくり	512-2	健康増進事業	保健予防課
			512-3	がん検診事業	保健予防課
			512-4	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	保健予防課
		(3)食育の推進	513-2	食生活改善推進員協議会事業	保健予防課
		(1)保健活動の拡充	511-1	利用者支援事業(母子保健型)	保健予防課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 自殺予防相談会業務	臨床心理士による相談会を実施する。	相談会実施回数	回	18	18	16	16
② 自殺予防啓発事業	広報紙等で啓発を行う。	啓発実施回数	回	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	1,941	2,013	1,959	1,959			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	95.74%	(↓)	102.27%	(↑)	99.42%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 臨床心理士相談件数	臨床心理士による相談件数	件	—	—	32	32
			18	29	24	
2 玉名市自殺者数	玉名市の自殺者数	人	—	—	0	0
			12	14	15	

* 成果未達成時の理由 今後、自殺対策計画書の策定や臨床心理士による相談を啓発し、自殺を未然に防ぐ必要がある。また自殺行動計画策定を平成31年度に策定し、個人の問題から社会全体の問題として認識されるよう自殺対策を総合的に推進し減少に努める。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	公平性 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	対面型相談支援事業を実施し、臨床心理士による相談会を毎月行い、自殺の原因となる要因や背景について、多方面に渡って対応し自殺を未然に防いだ。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も継続的に実施し、自殺予防対策の推進を図る。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	H31年度で「自殺対策計画書」を策定予定であり、自殺者数は減少しているものの、近年若年層の自殺が問題視されており、県の補助事業で対応が必要な事業である。	評価責任者 渡邊一正
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 岱明ふれあい健康センター指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	311	307	310	312
② 岱明ふれあい健康センター維持管理業務	指定管理者との協定に基づき市が施設の修繕等を行う。	修繕件数	件	3	6	2	2
③ 岱明ふれあい健康センター外壁等改修事業	玉名市公共施設長期整備計画に基づき、岱明ふれあい健康センターの中規模修繕として外壁や屋根の改修を行う。	修繕件数	件	***	***	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(入館(利用者)者数)	57273	62339	53813	53813
投入コスト合計(千円)	30,394	31,828	36,668	145,747	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	3	
コスト評価(対前年比)	***	103.94% (↑)	74.93% (↓)	25.16% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 入館(利用者)者数	入館(利用)者の延べ人数	人	59000	57273	57000	53813
			57273	62339	53813	
2						

* 成果未達成時の理由 玉名市の高齢化、人口減少の影響により利用人数が減少しているため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	利用者は年々微減しており、H28年度に熊本地震によって利用人数が伸びた反動で、H29年度は特に利用者が大きく減となっている。施設の老朽化も激しいが、地元の住民の利用もあり、地域施設として維持していく必要がある。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	H29年度からH31年度にかけて、空調・照明など老朽化した設備の修繕のため、カーボン・マネジメント強化事業を利用した改修を行っている。H30年度から始まる介護予防・日常生活支援総合事業により利用者数の増加が見込まれる。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	公共施設配置計画に基づき、また、施設の保全を計画的に進めながら、岱明地区のふれあいの場として、現状のまま、事業を継続する。	評価責任者 辻 智子
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務	指定管理による施設の管理を行う	開館日数	日	362	336	337	338
② 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務	指定管理者との協定に基づき市が施設の修繕等を行う	修繕件数	件	7	6	5	4
③ 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業	空調改修のための設計委託、本体工事を行う	設計・工事件数	件	1	1	2	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(交流センター、トレーニングセンター利用者数)	133248	134702	136629	136629
	投入コスト合計(千円)	49,770	66,455	62,717	68,721
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	1
	コスト評価(対前年比)	***	75.71% (↓)	107.48% (↑)	91.26% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 交流センター、トレーニングセンター利用者数	交流センター、トレーニングセンター利用者の延べ人数	人	140000	133248	134702	136629
			133248	134702	136629	
2 保健福祉センター利用者数	保健福祉センター利用者の延べ人数	人	17000	16630	20400	20727
			21243	20442	20727	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input type="checkbox"/> ・事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	H28年度からH32年度にかけて、空調など劣化している設備の修繕のため、カーボン・マネジメント強化事業を利用した改修を行っている。指定管理者と協力し、利用者への影響を抑えられるよう、施設の現状維持を行っていく。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	H29年度は多目的ホール空調が劣化するなど、設備の老朽化が目立ってきたが、施設の利用者は前年度を1927名上回っている。特に年間券を利用した入館者数が3000名増加しており、地域の施設として根付いていると考えられるため、カーボン・マネジメントなどを利用して老朽化した設備の修繕を行い、施設を維持していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	公共施設配置計画に基づき、また、施設の保全を計画的に進めながら、横島地区のふれあいの場として、現状のまま、事業を継続する。	評価責任者 辻 智子
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① フッ化物洗口事業	年中児・年長児は週5回、児童・生徒は週1回フッ化物洗口液を使用し1分間ぶくぶくうがいを行う。	フッ化物洗口実施者数	人	5365	5138	5120	5945
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(保育園、幼稚園の年中・年長児、小中学校児童・生徒)	4862	5954	5945	5940
	投入コスト合計(千円)	6,424	5,456	4,863	5,342
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
	コスト評価(対前年比)	***	144.19% (↑)	112.02% (↑)	90.96% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率	フッ化物洗口事業実施施設の数/保育園・幼稚園・認定子ども園・小中学校の数	%	100	100	100	100
			92.4	96.3	96.3	
2 12歳児の一人平均むし歯数	12歳児における一人平均むし歯数	%	1.00	0.90	0.84	0.70
			0.66	0.89	0.76	

* 成果未達成時の理由 未実施の園は、実施しないことが園の方針であり、協力が得られていないため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成29年度中に全園及び全小中学校に導入予定だったものの、保育園・幼稚園は一部導入できなかった。今後も、職員説明会や保護者説明会を開催するとともに、未導入園の園歯科医とも連携しながら、全園導入を目指していく。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	当初の計画である全園及び全小中学校への導入を目指し、未実施の保育園・幼稚園に事業を実施してもらえるよう引き続き支援していく。安心・安全な実施を基本とし、保護者や教員の理解を得られるよう各園・学校に働きかけていく。また、導入済みの園・学校においては一人でも多く実施ができることを目指し、継続して支援していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	一部の導入できていない園へ、実施への支援を継続しつつ、適正な事業の実施体制を整えていく。また、虫歯の発生確率や本数等の確認による事業検証を行っていく。	評価責任者 辻 智子
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 食育推進連携会議・作業部会業務	会議を開催し、計画の進行管理や事業の検討を行う。	会議開催回数	回	7	8	3	3
② たまな健康食育フェア開催業務	たまな食育フェア等を開催し「食」の重要性を伝える。	たまな食育フェア開催回数	回	1	1	1	1
③ 第3次玉名市食育推進計画策定事業	食育推進計画を策定する計画実施期間 平成29年度から平成33年度まで	計画策定検討会議	回	***	4	***	***

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(食育推進連携会議・作業部会参加者数・食育講演会参加者数)	302	520	285	285
投入コスト合計(千円)	7,853	8,312	5,300	6,147	
対象1単位あたりのコスト(千円)	26	16	19	22	
コスト評価(対前年比)	***	162.68% (↑)	85.96% (↓)	86.22% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 食育講演会参加者数	たまな食育フェア時の食育講演会の参加者数	人	300	200	200	200
			157	350	200	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	公平性 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	若い世代への食育や健康づくりの啓発推進を図るため、男性料理教室、親子で体験できるコーナーを設置した。幼児づれの参加者が増えてきているため、ゆとりむを母子コーナーとして、ホール全面を遊び・体験スペースとして利用した。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	食育フェアの開催主旨、手法手段等を検討していく。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	第3次食育推進計画に基づき、各事業を実施継続する。健康食育、フェアについては、費用対効果等を十分検証し、今後の在り方を検討する必要がある。	評価責任者 辻 智子
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
①ヘルスアップ教室業務	食や運動等の学習会を開催することで食改の後継者を育成する。	教室開催回数	回	8	8	8	9
②ゆったりストレッチ教室業務	講師によるアロマ・エアロ等を取り入れた実技指導を行う。	教室開催回数	回	10	9	10	10
③国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)	国保会計で行う健康増進に関する業務のうち、特定健診以外の経費について繰出しを行う。	***	***	***	***		

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(受講生、受診者数)	1402	1464	1118	940
投入コスト合計(千円)	19,443	20,806	25,329	26,519	
対象1単位あたりのコスト(千円)	14	14	23	28	
コスト評価(対前年比)	***	97.58%	(↓)	62.73%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 食生活改善推進員協議会加入率	食生活改善推進員協議会加入者数/ヘルスアップ教室生数	%	80	70	70	70
			48	70	77	
2 ゆったりストレッチ教室参加率	ゆったりストレッチ教室出席者数/ゆったりストレッチ教室生数	%	80	80	80	80
			75	62	84	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	参加者のニーズや事業を安定して運営できるよう状況を把握し事業を実施した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も引き続き、参加者のニーズや事業を安定して運営できるよう事業を継続していく。細事業「ゆったりストレッチ教室業務」は、平成30年度で終了予定。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	ゆったりストレッチ教室事業は、合併前から実施されている事業で、民間でも同じような事業が展開され、卒業生が自主グループで活動をしているため、行政の役割は終了したと考え、その事業は終了する。今後も担当地区保健師・栄養士が地域の健康づくり活動を支援していく。	評価責任者 辻 智子
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① がん検診事業	対象者に健診希望調査を行い、受診券を発送する。	健診希望調査発送数	人	38077	35534	49689	49592
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(健診希望調査発送数)	38077	35534	49689	49592
投入コスト合計(千円)	55,674	57,874	58,213	60,216	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	2	1	1	
コスト評価(対前年比)	***	89.77% (↓)	139.02% (↑)	96.49% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 検診受診率(胃)	29年度から計算方法を変更 受診者数÷がん検診対象年齢の全住民	%	30	30	30	30
			10.6	5.84	6.47	
2 検診受診率(大腸)	29年度から計算方法を変更 受診者数÷がん検診対象年齢の全住民	%	30	30	30	30
			20.8	10.24	10.86	

* 成果未達成時の理由 対象者が対象年齢の全住民となり、市の集団健診以外での受診状況を得ることが難しく受診率が低下することとなった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(検診業務については医療機関に委託しているため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成29年度から特別徴収者を対象者に含めた計算方法に変わり、職域での受診状況の把握のため協会けんぽや、平成29年度から実施している熊本市内の人間ドックを委託している医療機関からの受診状況の提供を求めたり、受診状況の把握に努めているが受診率の向上にはつながっていない状況である。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も受診率向上のため、肺がん検診の巡回場所の再検討を行ったり、巡回場所での大腸がん検診キットの受付などを実施し、受診者の利便性を図り受診率向上に努める。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	がん検診受診率は、国民健康保険の保険者努力支援制度の評価項目に含まれることになり、今後も受診率向上のため、いろいろな機会をとらえて、受診勧奨を行い、自身の健康管理や早期発見の重要性等周知に努め、継続して事業を実施していく。	評価責任者 辻 智子
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用を負担する。	クーポン券交付人数	人	694	716	718	673
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(クーポン券交付人数)	694	716	718	673
	投入コスト合計(千円)	3,414	4,352	3,009	3,685
	対象1単位あたりのコスト(千円)	5	6	4	5
	コスト評価(対前年比)	***	80.93% (↓)	145.04% (↑)	76.54% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 レディース検診受診率(子宮頸がん)	クーポン対象者の受診率＝受診者÷クーポン対象者	%	50	50	50	50
			17.5	12.8	8.63	
2 レディース検診受診率(乳がん)	クーポン対象者の受診率＝受診者÷クーポン対象者	%	50	50	50	50
			38.1	39.9	36.9	

* 成果未達成時の理由 国保以外の受診者は、事業所検診で受診される方が多く市の検診を受けられる方が少ないため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(国からの補助事業であり受益者負担を求めるのは難しい)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	がん検診と同様に対象者への通知を工夫する等できる限り受診勧奨に努めているが、受診率が低下しているため、今年度も引き続き、早期発見の重要性等の周知に努め、実施していく必要がある。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	乳幼児健診において、レディース検診の周知を行ったり、成人式の出席者が翌年度に子宮頸がん検診のクーポン対象者であるため、成人式等においても子宮頸がん検診の周知活動を行い引き続き、受診率の向上に努める。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	がん検診は、国民健康保険の保険者努力支援制度の評価項目に含まれることになり、今後も受診率向上のため、いろいろな機会をとらえて、受診勧奨をおこない、自身の健康管理や早期発見の重要性等周知に努め継続して事業を実施していく。	評価責任者 辻 智子
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 食生活改善推進員協議会支援業務	総会、研修会、学習会を開催し、推進員の活動を支援する。	研修会等延べ参加者数	人	290	289	465	420
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(食生活推進員の活動参加者数)	1985	2966	2210	2200		
投入コスト合計(千円)	4,209	3,980	5,611	5,873			
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	1	3	3			
コスト評価(対前年比)	***	158.02%	(↑)	52.85%	(↓)	95.11%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 食生活改善推進員数	加入者数	人	200	200	180	170
			189	176	169	
2 食生活改善推進員地域活動回数	離乳食教室、男性料理教室などの活動回数	回	2500	2500	2500	2100
			1985	2966	2210	
* 成果未達成時の理由		会員の高齢化による活動意欲減退により、地域活動が低迷している。そのため会員の活動意欲向上と自身の健康づくりの振り返りとし、校区学習会などの学習支援に力を入れた。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	食生活改善推進員協議会と他団体との連携をとり、健康づくり、食育事業の地域活動を行ったが、各団体の体制などで人材の確保や調整が出来ず、十分な活動ができなかった。食生活改善推進員の活動目的に「推進員自らが健康管理できる。」「地域で健康づくりの輪を広げることができる。」とあるため、校区(地域)ごとの学習会を行い、推進員の健康づくりから地域の健康づくりへの意識向上を図った。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	会員の加入や後継者の育成など協議会と協同で取り組みたい。しかし会員の高齢化は歯止めが効かず、会員の減少は自然現象と思われるため組織の体制を見直し、校区の統合を検討する。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	食生活推進員は昭和34年に発足した全国団体で、平成9年には、財源は一般財源化されている。地域社会の変遷とともに、食生活改善推進員を取り巻く環境も変化している。玉名市の現状も、会員の高齢化は歯止めが効かず、会員の増加は難しい。今後は、組織の体制・校区の統合や、食生活改善推進員の役割を再検討する必要がある。	評価責任者 辻 智子
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 母子保健支援員業務	支援が必要な妊産婦等の個別支援計画作成、相談及び家庭訪問等による支援実施。	母子保健支援員による授乳相談及び母乳ケア対応件数	件	***	***	43	80
② 妊産婦のための心理相談	精神的に支援が必要な妊産婦に対し心理相談員による個別カウンセリングの実施。一人最大3回までの利用。	参加実人員	人	***	***	12	24
③ ネットワーク会議	母子保健ネットワーク会議及びケース検討会の開催。	関係機関連携会議回数	回	***	***	10	10

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(妊産婦、0~3歳児数)	0	0	1500	3026		
投入コスト合計(千円)	0	0	10,348	15,226			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	7	5			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	137.10%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 安心して妊娠・出産・子育てができていると思う者の割合	4か月児健診での健やか親子21問診項目	%	***	***	81	82
2 3歳未満の虐待児数	0~2歳の被虐待児数推移	%	***	***	11	10
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成29年開始事務事業のため、前回のふりかえりは無し。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	事業開始して2年目であり、母子保健事業との精査を行い、子育て支援センター(基本型)と連携し費用対効果をみながら事業展開を図っていく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	利用者支援事業:母子保健型は、母子保健法に「母子健康包括支援センター」と明記され、虐待の予防、早期発見を目的としたものである。現在、保健センターが実施している母子保健事業そのものであり、その目的に沿うよう、細事業内容の精査検証を行いながら、事業展開を図る。	評価責任者 辻 智子
-------------------	--	---------------